

## 平成20年6月期 決算短信(非連結)

平成20年8月5日

上場会社名 アトムリビンテック株式会社  
 コード番号 3426 URL <http://www.atomlt.com/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長  
 定時株主総会開催予定日 平成20年9月25日  
 有価証券報告書提出予定日 平成20年9月26日

上場取引所 JQ

(氏名) 高橋 良一  
 (氏名) 吉倉 良治  
 配当支払開始予定日

TEL 03-3876-0600

平成20年9月26日

(百万円未満切捨て)

### 1. 20年6月期の業績(平成19年7月1日～平成20年6月30日)

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年6月期	8,128	△5.8	19	△78.2	133	△12.3	21	△71.7
19年6月期	8,626	3.6	90	△67.4	151	△71.6	77	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年6月期	5.34	—	0.3	1.6	0.3
19年6月期	18.87	—	1.0	1.8	1.1

(参考) 持分法投資損益 20年6月期 一百万円 19年6月期 一百万円

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年6月期	8,471	7,486	88.4	1,823.71
19年6月期	8,579	7,610	88.7	1,854.01

(参考) 自己資本 20年6月期 7,486百万円 19年6月期 7,610百万円

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年6月期	662	△139	△82	1,867
19年6月期	292	△556	△81	1,427

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額(年間)	配当性向	純資産配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年6月期	—	10.00	—	10.00	20.00	82	106.0	1.1
20年6月期	—	10.00	—	10.00	20.00	82	374.5	1.1
21年6月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00	—	205.3	—

### 3. 21年6月期の業績予想(平成20年7月1日～平成21年6月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	4,090	△5.3	50	0.0	80	△36.0	50	△29.6	12.18
通期	7,960	△2.1	40	110.5	100	△24.8	40	90.5	9.74

## 4. その他

## (1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

## (2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)      20年6月期 4,105,000株      19年6月期 4,105,000株
- ② 期末自己株式数      20年6月期      40株      19年6月期      一株

(注)1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、28ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

## ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は添付資料の4ページを参照してください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の経営成績

当期前半におけるわが国経済は、企業収益の改善基調を背景として民間設備投資が増加するとともに、雇用環境の改善に加えて、個人消費にも緩やかながら好転の兆が見られるなど、総じて景気は回復基調を示しておりましたが、後半に至って以降は、かねて進行中の原油をはじめとした原材料価格の高騰が一段と加速するとともに、サブプライムローン問題に端を発した金融への懸念すなわち世界経済の先行きへの不安は、解消されぬまま月日を重ねるに従い、より深刻の度合いを増して景況感を悪化させ、併せて穀物価格の上昇もまた一般に顕在化して、企業収益への圧迫のみならず消費者心理にも影響を与えるに至り、景気はいまや停滞から減速へと移行しつつあるかと懸念される、なお予断を許さない波乱の情勢の下で推移いたしました。

当社の関連業界におきましては、平成19年6月20日施行の「改正建築基準法」の制度的要因により、同年7月以降、新設住宅着工戸数が急減して近年まれに見る市場の混乱が生じ、のちに国土交通省による審査基準の緩和策は講じられましたものの、着工戸数さらには建築確認申請件数ともに前年を下回りつつ期末に至るといふ、極めて厳しい経営環境が続きました。

このような状況におきまして、当社は市場の動向および業績の推移に逐次対応して、販売費及び一般管理費の圧縮等、調整かつ管理可能な施策を実行しつつ、併せて第6次中期経営計画(第53期～第55期)において掲げた、商品戦略、市場戦略および情報システム戦略に停頓をきたさぬよう、鋭意それぞれの課題に取り組んでまいりました。商品戦略につきましては、相次ぐ原材料価格の高騰の下、かねて調達拡充を推進中の海外生産品ならびに国内生産品に対する、発注管理体制の再構築を企図して購買システムを強化する一方、GKインダストリアルデザイン社とのコラボレーションによる「CASARL(カサール)」シリーズに、住空間を自在に演出する新感覚の壁面活用システム「カサール・ウォールスタイル」を発表して好評を博し、併せて社会的要請でもあるユニバーサルデザイン(安全で誰もが使いやすい設計)に基づき、安全性を重視したダンパー機構搭載の新型引き戸システムなどを投入して「快適提案品シリーズ」を強化し、さらには消費生活用製品の安全性を視野に入れ、新たな複合試験機を導入して運用を開始するなど、次世代に向けた商品開発を積極的かつ体系的に展開してまいりました。

また市場戦略につきましては、デマンドメーカー(家具の設計・注文をインターネット上で行なえるオンデマンド型システム)に対して、関東経済産業局より「新連携事業」として認定されて以来、さらなるBtoB市場の拡大を目指すとともに、新たにエンドユーザーをも視野に入れたBtoC市場への展開にも注力しつつ、次のステップへ向けた基盤作りを着実に推進しております。加えて新設のアトムCSタワーにおいては東京個展を初めて開催、金物のみならず広くインテリアに関わる新商品を展示して高い評価を戴くとともに、新たに産学協同の商品開発プロジェクトを発足させて第一回の発表会を行ない、また併せて当社主催および各団体・企業との共催による各種セミナー・イベントを催行するなど、同所開設の本旨に則り、積極的に新分野・異分野の開拓を図ってまいりました。

一方、情報システム戦略におきましては、「ERP(統合業務パッケージ)システム」のバージョンアップの一環として導入した「WEB受発注システム」による業務運営では活用の度合いをさらに深め、併せてインターネットを媒介とした「オンラインショップ」ならびに当社「ホームページ」を改訂して全面リニューアルを実行するなど、さらなる顧客利便性の向上を目指して、なお一層の充実を図りました。

このような経営全般にわたる諸施策を期中における内外況の変動に応じて推進してまいりましたが、かつて例のない急激な市場環境の変化により、当期の売上高は8,128百万円(前期比5.8%減)、営業利益19百万円(前期比78.2%減)、経常利益は133百万円(前期比12.3%減)と、収益ともに当初の予想を下回る結果となりました。また、繰延税金資産の見直しを検討した結果、役員退職慰労引当金に係る繰延税金資産について取崩し(53百万円)を行ったため、当期純利益につきましては21百万円(前期比71.7%減)となっております。

## ②次期の見通し

今後の見通しにつきましては、国内経済における先行き不透明感により、企業経営には慎重化の傾向がうかがわれ、設備投資の鈍化ならびに所得・雇用環境の低下も予想される中であって、さらなる生活必需品の価格上昇も加わり、個人消費には多くを期待できないなど、景気の動向には依然として注視すべき課題が山積する状況が続くものと考えられます。当社の関連業界におきましては、極端に減少した新設住宅着工戸数の反動が発現する時期および形態について、予測し得ぬまま既に需要の減退に直面しており、さらには原材料価格高騰の転嫁に伴う企業間取引と、かつてない競合の激化傾向とを併せて、当社を取り巻く事業環境は依然として厳しいものと予想しております。

当社といたしましては、このような状況を十分に認識し、併せて高齢化社会の到来と若年層の意識変革に基づく、住環境の改善に向けた潜在的なニーズには根強い底流があるものと捉え、営業設計要員および営業部門に対する指導体制の増強をはじめとして、より一層、組織の活性化を図ることはもとより、第7次中期経営計画の策定に向けて、時代の変化に即応しつつ、創業以来105年間の思い「独りあるきのできる商品を提供する」をまっとうすべく、認証を取得したISO14001(EMS・環境マネジメントシステム)においては、環境に配慮した商品の提供のみならず環境に配慮した事業展開をも目指すとともに、かねて取得済みのISO9001(QMS・品質マネジメントシステム)の継続的な改善と適正な運用とを併せて、鋭意、企業の社会的責任を果たしてまいり所存であります。また当社全額出資の子会社「上海阿童木建材商貿有限公司」による日本国内への供給体制を強化推進するとともに、現地販売体制の確立に向けて、資本の増強を含めて多面的に注力しつつ所期の目的を果たしてまいります。一方、アトムCSタワー(港区新橋・旧吐夢金物館跡地)をオンデマンド事業の拠点として、なお一層活用し、当社の全事業ならびに商品の情報発信基地として位置付けるとともに、当社のステークホルダーおよび広く一般消費者にも開放する「交流の場」とするなどの運用をさらに深め、併せて昨年リニューアルオープンした「住まいの金物ギャラリー／大阪事業所」とも連携した複数回の個展イベントを企画催行して、新規オンデマンド事業の伸展のみならず、既存事業への波及とその拡大をも含めて、業績の向上に前向きかつ機動的に対応することを全社一丸となって展開してまいり所存であります。

次期の見通しにつきましては、前述した通りの事業環境の下、直近四半期(本年4月1日～同6月末日)において住宅市場はさらに冷え込む様相を呈しており、楽観視および希望的観測は排除すべき状況と捉え、売上高7,960百万円(前期比2.1%減)を見込むとともに、営業利益につきましては、同様の判断の下、引き続き管理可能な販売費一般管理費の圧縮を図り、40百万円(前期比110.5%増)を見込んでおります。また経常利益につきましては100百万円(前期比24.8%減)、当期純利益は40百万円(前期比90.5%増)を見込んでおります。なお、当事業年度から適用される「棚卸資産の評価に関する会計基準」に基づき、評価損失約40百万円を特別損失として見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末の資産総額は、8,471百万円となり、前事業年度末に比べ108百万円の減少となりました。主な内容は、売掛金、商品の残高が減少したことによるものであります。

負債につきましては、984百万円となり、前事業年度末に比べ16百万円の増加となりました。

純資産につきましては、7,486百万円となり、前事業年度末に比べ124百万円減少となりました。主な内容は、配当金82百万円の支払、当期純利益21百万円の増加、その他有価証券評価差額金が64百万円減少したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前事業年度末に比べ440百万円増加し、当事業年度末では1,867百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は662百万円(前年同期は292百万円の増加)となりました。

当事業年度は、税引前当期純利益126百万円、資金流出ではない減価償却費250百万円、改正建築基準法の施行等による急激な市場の変化による売上債権の減少額260百万円などがありました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は139百万円(前年同期は556百万円の減少)となりました。

当事業年度は、有価証券の取得による支出199百万円、投資有価証券の取得による支出288百万円があった一方で、有価証券の償還による収入300百万円などがありました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は82百万円(前年同期は81百万円の減少)となりました。

これは配当金の支払によるものであります。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	平成17年6月期	平成18年6月期	平成19年6月期	平成20年6月期
自己資本比率	89.5%	88.7%	88.7%	88.4%
時価ベースの自己資本比率	41.6%	47.1%	40.7%	26.7%

※自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

1. 各指標は、いずれも財務数値により算定しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算定しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。安定的な経営基盤の確保と自己資本利益率の向上に努めるとともに、配当につきましても積極的な配当の継続を業績に応じて行うことを基本方針としております。配当回数につきましては、従来通り第2四半期末・期末の年間2回の配当を行なっております。

当期は、上記方針に基づき、1株につき年間20円(第2四半期末10円、期末10円)の普通配当を予定しております。

内部留保資金につきましては、研究開発等の資金需要に備える所存であります。

なお、次期の配当につきましては、当期と同額の1株につき年間20円(第2四半期末10円、期末10円)を予定しております。

(4) 事業等のリスク

(住宅投資動向が当社の業績に及ぼす影響について)

当社は、家具金物・建築金物・陳列金物など、住宅用内装金物全般の企画・開発・販売を行っており、主として当社が企画開発した商品をメーカーに製造委託し、「ATOM」ブランドで国内全域の家具メーカー、建築金物店、ハウスメーカー、住宅設備機器メーカー等に販売しております。住宅用内装金物は主として住宅新設時に使用されるため、当社の業績は新設住宅着工戸数の増減に影響されます。

また、新設住宅着工戸数は、一般景気動向、金利動向、雇用情勢、地価動向、税制等の影響を受けるため、当社の業績もこれら外部要因に左右される可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

直近の有価証券報告書(平成19年9月27日提出)における「事業系統図(事業の内容)」および「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

## 3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

(2) 目標とする経営指標

(3) 中長期的な会社の経営戦略ならびに対処すべき課題

以上の3項目につきましては、平成20年6月期中間決算短信(平成20年2月5日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該中間決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.atomlt.com/ir/index.html>

(ジャスダック証券取引所ホームページ(「JDS」検索ページ))

<http://jds.jasdaq.co.jp/tekiji/>

(4) 内部管理体制の整備・運用状況

当該事項につきましては、コーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」に記載のとおりでありますので、そちらをご参照ください。

(5) その他、会社の経営上の重要な事項

該当事項はありません。

## 4. 財務諸表等

## (1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年6月30日現在)		当事業年度 (平成20年6月30日現在)		増減
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額 (千円)
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		1,427,533		1,867,954		440,421
2. 受取手形	※1	1,146,158		980,161		△165,996
3. 売掛金		1,178,034		1,079,524		△98,510
4. 有価証券		99,690		199,795		100,104
5. 商品		598,343		546,119		△52,224
6. 貯蔵品		16,536		—		△16,536
7. 前渡金		500		17,062		16,562
8. 前払費用		22,472		22,449		△22
9. 繰延税金資産		21,827		22,373		545
10. 未収消費税等		33,648		—		△33,648
11. その他		8,860		12,521		3,661
貸倒引当金		△3,725		△3,715		10
流動資産合計		4,549,877	53.0	4,744,245	56.0	194,368
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物		2,366,524		2,367,862		
減価償却累計額		1,013,769	1,352,754	1,085,933	1,281,929	△70,824
2. 構築物		9,033		9,033		
減価償却累計額		7,414	1,618	7,566	1,466	△151
3. 車輛及び運搬具		4,210		4,210		
減価償却累計額		3,870	339	3,991	218	△120
4. 工具器具及び備品		1,761,094		1,801,068		
減価償却累計額		1,493,032	268,062	1,603,576	197,491	△70,570
5. 土地			1,027,767		1,027,767	—
有形固定資産合計			2,650,542		2,508,874	△141,667
(2) 無形固定資産						
1. 商標権			—		6,000	6,000
2. ソフトウェア			74,739		64,322	△10,416
3. 電話加入権			4,521		—	△4,521
4. その他			—		306	306
無形固定資産合計			79,260		70,628	△8,632

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年6月30日現在)		当事業年度 (平成20年6月30日現在)		増減
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額 (千円)
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券		1,053,802		917,572		△136,229
2. 関係会社株式		10,000		15,000		5,000
3. 出資金		1,200		1,350		150
4. 従業員長期貸付金		26,368		22,088		△4,279
5. 破産更生債権等		2,752		6,669		3,917
6. 長期前払費用		332		—		△332
7. 繰延税金資産		154,353		137,700		△16,653
8. 敷金保証金		53,699		53,683		△15
貸倒引当金		△2,794		△6,709		△3,915
投資その他の資産合計		1,299,714	15.2	1,147,355	13.6	△152,359
固定資産合計		4,029,517	47.0	3,726,858	44.0	△302,659
資産合計		8,579,395	100.0	8,471,104	100.0	△108,291
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 買掛金		437,905		428,097		△9,807
2. 未払金		103,711		51,150		△52,561
3. 未払費用		33,579		31,628		△1,950
4. 未払法人税等		21,539		16,636		△4,902
5. 未払消費税等		5,467		48,728		43,261
6. 預り金		28,464		26,797		△1,666
7. 役員賞与引当金		8,000		—		△8,000
8. 製品補償引当金		—		41,000		41,000
9. その他		—		250		250
流動負債合計		638,667	7.4	644,290	7.6	5,623
II 固定負債						
1. 退職給付引当金		177,426		178,711		1,285
2. 役員退職慰労引当金		151,595		160,845		9,250
3. その他		1,000		1,000		—
固定負債合計		330,021	3.9	340,557	4.0	10,535
負債合計		968,689	11.3	984,847	11.6	16,158

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年6月30日現在)		当事業年度 (平成20年6月30日現在)		増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金			300,745	3.5	300,745	3.6	—
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		273,245			273,245		
資本剰余金合計			273,245	3.2	273,245	3.2	—
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		43,189			43,189		
(2) その他利益剰余金							
土地圧縮積立金		81,916			81,916		
別途積立金		6,000,000			6,000,000		
繰越利益剰余金		869,130			808,945		
利益剰余金合計			6,994,235	81.5	6,934,051	81.9	△60,184
4. 自己株式			—	—	△25	△0.0	△25
株主資本合計			7,568,225	88.2	7,508,015	88.7	△60,209
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金			42,480	0.5	△21,759	△0.3	△64,239
評価・換算差額等合計			42,480	0.5	△21,759	△0.3	△64,239
純資産合計			7,610,706	88.7	7,486,256	88.4	△124,449
負債純資産合計			8,579,395	100.0	8,471,104	100.0	△108,291

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)		当事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)		増減 金額 (千円)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			8,626,194	100.0	8,128,125	100.0	△498,069	
II 売上原価								
1. 期首商品たな卸高		678,617			598,343			
2. 当期商品仕入高		6,382,435			6,022,422			
合計		7,061,052			6,620,766			
3. 期末商品たな卸高		598,343	6,462,708	74.9	546,119	6,074,647	74.7	△388,061
売上総利益			2,163,486	25.1	2,053,477	25.3	△110,008	
III 販売費及び一般管理費	※1							
1. 荷造運搬費		203,312			191,821			
2. 広告宣伝費		161,070			101,380			
3. 役員報酬		108,150			104,700			
4. 役員賞与引当金繰入額		8,000			—			
5. 役員退職慰労引当金繰入額		9,250			9,250			
6. 給料手当		524,890			546,655			
7. 従業員賞与		148,800			139,422			
8. 退職給付費用		67,801			73,504			
9. 法定福利費		82,740			85,345			
10. 福利厚生費		25,239			19,073			
11. 商品開発費		57,056			26,527			
12. 製品補償引当金繰入額		—			41,000			
13. 販売出張費		42,017			37,380			
14. 通信費		87,511			70,090			
15. 租税公課		43,788			35,326			
16. 減価償却費		174,917			225,501			
17. 家賃地代		66,296			60,627			
18. 交際費		7,779			3,857			
19. 支払手数料		—			103,650			
20. 貸倒引当金繰入額		—			6,101			
21. その他		253,887	2,072,511	24.0	152,396	2,033,611	25.0	△38,899
営業利益			90,975	1.1	19,866	0.3	△71,108	

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)		当事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)		増減 金額 (千円)
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	
IV 営業外収益						
1. 受取利息		5,064		8,693		
2. 有価証券利息		7,536		12,879		
3. 受取配当金		1,878		1,922		
4. 有価証券売却益		11,274		38,539		
5. 有価証券償還益		5,369		—		
6. 仕入割引		31,618		32,875		
7. 雑収入		6,330	69,072	18,499	113,410	44,338
V 営業外費用						
1. 有価証券償還損		1,978		—		
2. 子会社設立費用		6,069	8,047	—	—	△8,047
経常利益			151,999		133,276	△18,722
VI 特別利益						
1. 貸倒引当金戻入益		4,332	4,332	—	—	△4,332
VII 特別損失						
1. 固定資産売却損	※2	—		3,919		
2. 固定資産除却損	※3	6,129		2,539		
3. 地中障害物撤去損		7,200		—		
4. その他		—	13,329	15	6,474	△6,854
税引前当期純利益			143,002		126,801	△16,200
法人税、住民税及び事業 税		86,509		44,688		
法人税等調整額		△20,979	65,529	60,197	104,886	39,356
当期純利益			77,472		21,915	△55,557

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				利益剰余金合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				
					土地圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年6月30日 残高(千円)	300,745	273,245	273,245	43,189	81,916	6,000,000	873,757	6,998,862	7,572,852
事業年度中の変動額									
剰余金の配当							△41,050	△41,050	△41,050
剰余金の配当 (中間配当額)							△41,050	△41,050	△41,050
当期純利益							77,472	77,472	77,472
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額 合計(千円)	-	-	-	-	-	-	△4,627	△4,627	△4,627
平成19年6月30日 残高(千円)	300,745	273,245	273,245	43,189	81,916	6,000,000	869,130	6,994,235	7,568,225

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成18年6月30日 残高(千円)	23,833	23,833	7,596,686
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△41,050
剰余金の配当 (中間配当額)			△41,050
当期純利益			77,472
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	18,646	18,646	18,646
事業年度中の変動額 合計(千円)	18,646	18,646	14,019
平成19年6月30日 残高(千円)	42,480	42,480	7,610,706

当事業年度(自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					土地圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年6月30日 残高(千円)	300,745	273,245	273,245	43,189	81,916	6,000,000	869,130	6,994,235	—	7,568,225
事業年度中の変動額										
剰余金の配当							△41,050	△41,050		△41,050
剰余金の配当 (中間配当額)							△41,050	△41,050		△41,050
当期純利益							21,915	21,915		21,915
自己株式の取得									△25	△25
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額 合計(千円)	—	—	—	—	—	—	△60,184	△60,184	△25	△60,209
平成20年6月30日 残高(千円)	300,745	273,245	273,245	43,189	81,916	6,000,000	808,945	6,934,051	△25	7,508,015

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年6月30日 残高(千円)	42,480	42,480	7,610,706
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△41,050
剰余金の配当 (中間配当額)			△41,050
当期純利益			21,915
自己株式の取得			△25
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△64,239	△64,239	△64,239
事業年度中の変動額 合計(千円)	△64,239	△64,239	△124,449
平成20年6月30日 残高(千円)	△21,759	△21,759	7,486,256

## (4) キャッシュ・フロー計算書

		前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	増減
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前当期純利益		143,002	126,801	△16,200
減価償却費		213,421	250,759	37,338
貸倒引当金の増加(△減少)額		△8,970	3,904	12,875
退職給付引当金の増加(△減少)額		7,465	1,285	△6,180
役員退職慰労引当金の増加(△減少)額		9,250	9,250	—
役員賞与引当金の増加(△減少)額		8,000	△8,000	△16,000
製品補償引当金の増加(△減少)額		—	41,000	41,000
受取利息及び受取配当金		△14,479	△23,495	△9,016
有価証券売却益		△11,274	△38,539	△27,265
有価証券償還益		△5,369	—	5,369
有価証券償還損		1,978	—	△1,978
固定資産除却損		6,129	2,539	△3,589
固定資産売却損		—	3,919	3,919
売上債権の減少(△増加)額		△54,019	260,589	314,608
たな卸資産の減少(△増加)額		63,737	68,760	5,023
仕入債務の増加(△減少)額		28,605	△23,969	△52,575
その他		62,336	△58,814	△121,151
未収消費税の減少(△増加)額		—	33,648	33,648
未払消費税等の増加(△減少)額		△44,655	43,261	87,917
役員賞与の支払額		△10,000	—	10,000
小計		395,158	692,901	297,742
利息及び配当金の受取額		13,538	18,749	5,210
法人税等の支払額		△116,485	△49,469	67,015
営業活動によるキャッシュ・フロー		292,212	662,181	369,969

		前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	増減
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出		△99,690	△199,562	△99,872
有価証券の売却による収入		24,020	—	△24,020
有価証券の償還による収入		450,000	300,000	△150,000
有形固定資産の取得による支出		△492,149	△86,416	405,732
無形固定資産の取得による支出		△11,571	△20,841	△9,270
無形固定資産の売却による収入		—	222	222
投資有価証券の取得による支出		△439,134	△288,524	150,610
投資有価証券の売却による収入		14,400	156,414	142,014
子会社への出資による支出		△10,000	△5,000	5,000
貸付けによる支出		△4,500	—	4,500
貸付金の回収による収入		4,131	4,365	233
その他		7,537	△150	△7,687
投資活動によるキャッシュ・フロー		△556,956	△139,493	417,462
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
自己株式の取得による支出		—	△25	△25
配当金の支払額		△81,698	△82,241	△542
財務活動によるキャッシュ・フロー		△81,698	△82,266	△568
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—	—
V 現金及び現金同等物の増加額(又は△減少額)		△346,442	440,421	786,863
VI 現金及び現金同等物の期首残高		1,773,975	1,427,533	△346,442
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※	1,427,533	1,867,954	440,421

## 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)												
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、「取得価額」と「債券金額」との差額の性格が金利の調整と認められるものについては、償却原価法により原価を算定しております。</p>												
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品 移動平均法による原価法</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>商品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>												
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 ①平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、旧定額法を採用しております。</p> <p>②平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法を採用しております。 ただし、建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="571 1496 911 1554"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>6～50年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	建物及び構築物	6～50年	工具器具及び備品	2～20年	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1029 1240 1369 1299"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>6～50年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>1～20年</td> </tr> </table> <p>(追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、この変更により、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ13,558千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1029 1877 1401 1966"> <tr> <td>自社利用のソフトウェア</td> <td>5年 (社内における見込利用可能期間)</td> </tr> <tr> <td>商標権</td> <td>10年</td> </tr> </table> <p>(3) 長期前払費用</p>	建物及び構築物	6～50年	工具器具及び備品	1～20年	自社利用のソフトウェア	5年 (社内における見込利用可能期間)	商標権	10年
建物及び構築物	6～50年													
工具器具及び備品	2～20年													
建物及び構築物	6～50年													
工具器具及び備品	1～20年													
自社利用のソフトウェア	5年 (社内における見込利用可能期間)													
商標権	10年													

項目	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 製品補償引当金 _____</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職金規程に基づく自己都合による期末退職金要支給額から特定退職金共済及び適格退職年金の年金資産を控除した額を計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 役員賞与引当金 _____</p> <p>(3) 製品補償引当金 販売した製品に係る補償の発生に備えるため、当該費用の発生額を見積もって計上しております。 (追加情報) 当事業年度において、販売済の製品に対する補償の発生が見込まれることとなったため、当該費用の見積額を新たに製品補償引当金として計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から12ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)
<p>(有形固定資産の減価償却の方法)</p> <p>当事業年度より、平成19年度の税制改正に伴い、平成19年4月1日以降取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に規定する減価償却の方法によっております。</p> <p>なお、この変更による営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>	

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度まで区分掲記していた「電話加入権」(当事業年度306千円)は、金額が僅少となったため、無形固定資産の「その他」に含めて表示することに変更いたしました。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示していた「支払手数料」は、重要性が増したため、当事業年度より「支払手数料」として表示しております。</p> <p>なお、前事業年度の「その他」に含まれている支払手数料は104,994千円であります。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年6月30日現在)	当事業年度 (平成20年6月30日現在)
<p>※1. 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、当事業年度の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当期末日満期手形は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 127,375千円</p>	<p>※1.</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)
<p>※1. 研究開発費の総額</p> <p style="padding-left: 20px;">一般管理費に含まれる研究開発費 116,571千円</p> <p>※2.</p> <p>※3. 固定資産除却損の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品 5,268千円</p> <p style="padding-left: 20px;">建物 861千円</p> <p style="text-align: right;">計 6,129千円</p>	<p>※1. 研究開発費の総額</p> <p style="padding-left: 20px;">一般管理費に含まれる研究開発費 88,700千円</p> <p>※2. 固定資産売却損の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">電話加入権 3,919千円</p> <p style="text-align: right;">計 3,919千円</p> <p>※3. 固定資産除却損の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品 2,346千円</p> <p style="padding-left: 20px;">建物 120千円</p> <p style="padding-left: 20px;">電話加入権 72千円</p> <p style="text-align: right;">計 2,539千円</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

## 1. 発行済株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	4,105	—	—	4,105
合計	4,105	—	—	4,105

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年9月26日 定時株主総会	普通株式	41	10.00	平成18年6月30日	平成18年9月27日
平成19年2月5日 取締役会	普通株式	41	10.00	平成18年12月31日	平成19年3月9日

## (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	配当金の 原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年9月26日 定時株主総会	普通株式	41	利益剰余金	10.00	平成19年6月30日	平成19年9月27日

当事業年度(自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	4,105	—	—	4,105
合計	4,105	—	—	4,105
自己株式				
普通株式(注)	—	0	—	0
合計	—	0	—	0

(注) 自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年9月26日 定時株主総会	普通株式	41	10.00	平成19年6月30日	平成19年9月27日
平成20年2月5日 取締役会	普通株式	41	10.00	平成19年12月31日	平成20年3月11日

## (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	配当金 の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年9月25日 定時株主総会	普通株式	41	利益剰余金	10.00	平成20年6月30日	平成20年9月26日

## (キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自平成18年7月1日 至平成19年6月30日)	当事業年度 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高は貸借対照表に掲記されている現金及び預金残高と一致しております。	※ 同左

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)																																												
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">20,513</td> <td style="text-align: center;">17,778</td> <td style="text-align: center;">2,734</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">20,513</td> <td style="text-align: center;">17,778</td> <td style="text-align: center;">2,734</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,562千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,171千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,734千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,271千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,271千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	20,513	17,778	2,734	合計	20,513	17,778	2,734	1年内	1,562千円	1年超	1,171千円	合計	2,734千円	支払リース料	2,271千円	減価償却費相当額	2,271千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">13,228</td> <td style="text-align: center;">6,241</td> <td style="text-align: center;">6,987</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">13,228</td> <td style="text-align: center;">6,241</td> <td style="text-align: center;">6,987</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,916千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,071千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,987千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,725千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,725千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	13,228	6,241	6,987	合計	13,228	6,241	6,987	1年内	2,916千円	1年超	4,071千円	合計	6,987千円	支払リース料	2,725千円	減価償却費相当額	2,725千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																										
工具器具及び備品	20,513	17,778	2,734																																										
合計	20,513	17,778	2,734																																										
1年内	1,562千円																																												
1年超	1,171千円																																												
合計	2,734千円																																												
支払リース料	2,271千円																																												
減価償却費相当額	2,271千円																																												
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																										
工具器具及び備品	13,228	6,241	6,987																																										
合計	13,228	6,241	6,987																																										
1年内	2,916千円																																												
1年超	4,071千円																																												
合計	6,987千円																																												
支払リース料	2,725千円																																												
減価償却費相当額	2,725千円																																												

(有価証券関係)

前事業年度 (平成19年6月30日現在)

## 1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

## 2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

## 3. 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

該当事項はありません。

## 4. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	62,133	92,191	30,057
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	337,173	388,332	51,158
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	399,307	480,523	81,216
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	112,580	103,000	△9,580
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	112,580	103,000	△9,580
合計		511,887	583,523	71,636

## 5. 当事業年度中に売却したその他有価証券 (自平成18年7月1日 至平成19年6月30日)

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
38,420	11,274	—

## 6. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額 (千円)
(1) 子会社株式	10,000
(2) その他有価証券	
① 非上場社債	398,595
② コマーシャル・ペーパー	99,690
③ 非上場株式	71,684

## 7. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 債券				
① 国債・地方債等	—	—	—	—
② コマーシャル・ペーパー	100,000	—	—	—
③ 社債	—	501,000	325,000	—
④ その他	—	—	—	—
(2) その他	—	—	—	—
合計	100,000	501,000	325,000	—

当事業年度 (平成20年6月30日現在)

## 1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

## 2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

## 3. 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

該当事項はありません。

## 4. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	14,513	20,898	6,384
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	1,038	1,280	241
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	15,552	22,178	6,625
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	51,864	47,600	△4,263
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	417,965	378,910	△39,055
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	469,829	426,510	△43,318
合計		485,381	448,688	△36,693

5. 当事業年度中に売却したその他有価証券 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
156,414	38,539	—

6. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額 (千円)
(1) 子会社株式	15,000
(2) その他有価証券	
① 非上場社債	596,995
② 非上場株式	71,684

7. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 債券				
① 国債・地方債等	—	—	—	—
② 社債	200,000	586,000	210,000	—
③ その他	—	—	—	—
(2) その他	—	—	—	—
合計	200,000	586,000	210,000	—

(デリバティブ取引関係)

前事業年度 (自平成18年7月1日 至平成19年6月30日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として特定退職金共済制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、退職金制度の別枠で東京金属事業厚生年金基金に加入しております。当該厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。同基金の年金資産残高のうち、平成19年6月30日現在の当社の掛金割合により計算した年金資産の額は857,060千円であります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成19年3月31日現在)

年金資産の額	220,596百万円
年金財政計算上の給付債務の額	222,201百万円
差引額	<u>△1,605百万円</u>

(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合 (平成20年6月30日現在)

0.377%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高23,282百万円であります。

なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前事業年度 (平成19年6月30日現在)	当事業年度 (平成20年6月30日現在)
(1) 退職給付債務 (千円)	△349,463	△360,661
(2) 年金資産残高 (千円)	172,037	181,949
(3) 退職給付引当金 (1) + (2) (千円)	△177,426	△178,711

当社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前事業年度 (自平成18年7月1日 至平成19年6月30日)	当事業年度 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)
退職給付費用		
(1) 勤務費用 (千円) (注)	67,801	73,504
退職給付費用合計 (千円)	67,801	73,504

(注) 自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することのできない総合設立の厚生年金基金への拠出額(会社負担分)前事業年度39,491千円、当事業年度40,679千円を勤務費用に含めております。

(追加情報)

当事業年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号平成19年5月15日)を適用しております。

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自平成18年7月1日 至平成19年6月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年6月30日現在)	当事業年度 (平成20年6月30日現在)																																																										
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">560千円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">2,191千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">72,212千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額否認</td><td style="text-align: right;">61,699千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア開発費用</td><td style="text-align: right;">29,474千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">56,222千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費他否認</td><td style="text-align: right;">15,086千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">24,113千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">261,559千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△56,222千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△29,156千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△85,378千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">176,180千円</td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	560千円	未払事業税否認	2,191千円	退職給付引当金繰入限度超過額	72,212千円	役員退職慰労引当金繰入額否認	61,699千円	ソフトウェア開発費用	29,474千円	減損損失	56,222千円	広告宣伝費他否認	15,086千円	その他	24,113千円	繰延税金資産合計	261,559千円	土地圧縮積立金	△56,222千円	その他有価証券評価差額金	△29,156千円	繰延税金負債合計	△85,378千円	繰延税金資産の純額	176,180千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,357千円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">1,810千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">72,735千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額否認</td><td style="text-align: right;">65,464千円</td></tr> <tr><td>製品補償引当金</td><td style="text-align: right;">16,687千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア開発費用</td><td style="text-align: right;">19,459千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">386,996千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費他否認</td><td style="text-align: right;">13,578千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">14,934千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">7,233千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">600,255千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△383,960千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">216,295千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△56,222千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△56,222千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">160,073千円</td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	1,357千円	未払事業税否認	1,810千円	退職給付引当金繰入限度超過額	72,735千円	役員退職慰労引当金繰入額否認	65,464千円	製品補償引当金	16,687千円	ソフトウェア開発費用	19,459千円	減損損失	386,996千円	広告宣伝費他否認	13,578千円	その他有価証券評価差額金	14,934千円	その他	7,233千円	繰延税金資産小計	600,255千円	評価性引当額	△383,960千円	繰延税金資産合計	216,295千円	土地圧縮積立金	△56,222千円	繰延税金負債合計	△56,222千円	繰延税金資産の純額	160,073千円
貸倒引当金損金算入限度超過額	560千円																																																										
未払事業税否認	2,191千円																																																										
退職給付引当金繰入限度超過額	72,212千円																																																										
役員退職慰労引当金繰入額否認	61,699千円																																																										
ソフトウェア開発費用	29,474千円																																																										
減損損失	56,222千円																																																										
広告宣伝費他否認	15,086千円																																																										
その他	24,113千円																																																										
繰延税金資産合計	261,559千円																																																										
土地圧縮積立金	△56,222千円																																																										
その他有価証券評価差額金	△29,156千円																																																										
繰延税金負債合計	△85,378千円																																																										
繰延税金資産の純額	176,180千円																																																										
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,357千円																																																										
未払事業税否認	1,810千円																																																										
退職給付引当金繰入限度超過額	72,735千円																																																										
役員退職慰労引当金繰入額否認	65,464千円																																																										
製品補償引当金	16,687千円																																																										
ソフトウェア開発費用	19,459千円																																																										
減損損失	386,996千円																																																										
広告宣伝費他否認	13,578千円																																																										
その他有価証券評価差額金	14,934千円																																																										
その他	7,233千円																																																										
繰延税金資産小計	600,255千円																																																										
評価性引当額	△383,960千円																																																										
繰延税金資産合計	216,295千円																																																										
土地圧縮積立金	△56,222千円																																																										
繰延税金負債合計	△56,222千円																																																										
繰延税金資産の純額	160,073千円																																																										
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税のうち均等割負担</td><td style="text-align: right;">1.7%</td></tr> <tr><td>交際費等損金不算入の費用</td><td style="text-align: right;">2.6%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45.8%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		住民税のうち均等割負担	1.7%	交際費等損金不算入の費用	2.6%	その他	0.8%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.8%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税のうち均等割負担</td><td style="text-align: right;">1.9%</td></tr> <tr><td>交際費等損金不算入の費用</td><td style="text-align: right;">1.4%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">41.9%</td></tr> <tr><td>試験研究費控除税額</td><td style="text-align: right;">△3.2%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.0%</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">82.7%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		住民税のうち均等割負担	1.9%	交際費等損金不算入の費用	1.4%	評価性引当額	41.9%	試験研究費控除税額	△3.2%	その他	0.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	82.7%																														
法定実効税率	40.7%																																																										
(調整)																																																											
住民税のうち均等割負担	1.7%																																																										
交際費等損金不算入の費用	2.6%																																																										
その他	0.8%																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.8%																																																										
法定実効税率	40.7%																																																										
(調整)																																																											
住民税のうち均等割負担	1.9%																																																										
交際費等損金不算入の費用	1.4%																																																										
評価性引当額	41.9%																																																										
試験研究費控除税額	△3.2%																																																										
その他	0.0%																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	82.7%																																																										

## (持分法損益等)

前事業年度(自平成18年7月1日 至平成19年6月30日)

非連結子会社1社であるため、記載すべき事項はありません。

当事業年度(自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)

非連結子会社1社であるため、記載すべき事項はありません。

(関連当事者との取引)

前事業年度 (自平成18年7月1日 至平成19年6月30日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 又は出 資金 (千円)	事業の内 容又は職 業	議決権等 の所有(被 所有)割合	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	高橋 良一	—	—	当社代表 取締役	(被所有) 直接 12.3%	—	—	駐車場 及び倉 庫の賃 借	3,600	前払費 用 敷金保 証金	315 4,000
その他 の関係 会社	高橋不 動産(株)	東京都 台東区	65,000	不動産 賃貸業	(被所有) 直接 24.0%	兼任 1名	不動 産 の賃借	賃借料 の支払	42,000	前払費 用 敷金保 証金	3,675 40,000

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれておりません。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
- (1) 当社代表取締役社長高橋良一に対する賃借料の支払については、近隣の取引実勢に基づいて、賃借料金額を決定しております。
- (2) 高橋不動産(株)に対する賃借料の支払については、不動産鑑定士の評価に基づいて、賃借料金額を決定しております。
3. 高橋不動産(株)は当社代表取締役社長高橋良一が議決権の100%を直接保有しております。

当事業年度 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 又は出 資金 (千円)	事業の内 容又は職 業	議決権等 の所有(被 所有)割合	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	高橋 良一	—	—	当社代表 取締役	(被所有) 直接 12.2%	—	—	駐車場 及び倉 庫の賃 借	3,600	前払費 用 敷金保 証金	315 4,000
その他 の関係 会社	高橋不 動産(株)	東京都 台東区	65,000	不動産 賃貸業	(被所有) 直接 24.0%	兼任 1名	不動 産 の賃借	賃借料 の支払	42,000	前払費 用 敷金保 証金	3,675 40,000

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれておりません。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
- (1) 当社代表取締役社長高橋良一に対する賃借料の支払については、近隣の取引実勢に基づいて、賃借料金額を決定しております。
- (2) 高橋不動産(株)に対する賃借料の支払については、不動産鑑定士の評価に基づいて、賃借料金額を決定しております。
3. 高橋不動産(株)は当社代表取締役社長高橋良一が議決権の100%を直接保有しております。

(企業結合等関係)

前事業年度 (自平成18年7月1日 至平成19年6月30日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)		当事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	
1株当たり純資産額	1,854円01銭	1株当たり純資産額	1,823円71銭
1株当たり当期純利益金額	18円87銭	1株当たり当期純利益金額	5円34銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)
貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	7,610,706	7,486,256
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る純資産額 (千円)	7,610,706	7,486,256
普通株式の発行済株式数 (千株)	4,105	4,105
普通株式の自己株式数 (千株)	—	0
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	4,105	4,104

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)
損益計算書上の当期純利益 (千円)	77,472	21,915
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	77,472	21,915
期中平均株式数 (千株)	4,105	4,104

(重要な後発事象)

前事業年度 (自平成18年7月1日 至平成19年6月30日)  
該当事項はありません。

当事業年度 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)  
該当事項はありません。

## 5. その他

### (1) 役員の変動

該当事項はありません。

### (2) その他

(販売の状況)

当事業年度における品目別売上高は、以下のとおりであります。

品目	期別	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)		当事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)		増減
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)
折戸・引戸金物		4,185,394	48.5	4,010,604	49.3	△174,790
開戸金物		1,685,056	19.5	1,581,895	19.5	△103,161
引出・収納金物		1,306,226	15.1	1,145,996	14.1	△160,230
取手・引手		711,577	8.3	648,335	8.0	△63,242
附帯金物		737,939	8.6	741,294	9.1	3,354
合計		8,626,194	100.0	8,128,125	100.0	△498,069

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 千円未満は切り捨てて表示しております。